



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福  
 コード番号 8398 URL http://www.chikugin.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,727	△1.2	1,147	7.9	637	△15.3
2021年3月期第3四半期	12,886	△8.2	1,062	△32.8	753	△25.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △440百万円( -%) 2021年3月期第3四半期 8,277百万円( 484.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	105.26	—
2021年3月期第3四半期	123.21	122.29

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	930,636	41,689	4.2
2021年3月期	877,316	42,440	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,093百万円 2021年3月期 39,928百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,840	△4.6	920	△47.2	535	△54.2
						88.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,249,020株	2021年3月期	6,249,020株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	192,053株	2021年3月期	194,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,056,149株	2021年3月期3Q	6,114,494株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（2022年3月期第3四半期187,600株、2021年3月期190,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
3. 補足情報 .....	7
2022年3月期 第3四半期決算説明資料 .....	7
(1) 2022年3月期 第3四半期損益状況(単体) .....	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 .....	8
(3) 有価証券の評価損益(連結) .....	9
(4) 預金・貸出金の残高(単体) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億59百万円減収の127億27百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億44百万円減少の115億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比84百万円増益の11億47百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比1億15百万円減益の6億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比444億円増加の8,236億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、前連結会計年度末比27億円増加の5,382億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比42億円増加の2,345億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比7億円減少の416億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、現時点で引き続き不透明な状況にあります。今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,992	119,509
買入金銭債権	434	507
有価証券	230,386	234,591
貸出金	535,479	538,276
外国為替	1,309	1,251
リース債権及びリース投資資産	9,588	9,482
その他資産	10,043	10,295
有形固定資産	8,702	8,747
無形固定資産	167	296
退職給付に係る資産	904	918
繰延税金資産	76	67
支払承諾見返	9,461	8,894
貸倒引当金	△2,229	△2,202
<b>資産の部合計</b>	<b>877,316</b>	<b>930,636</b>
<b>負債の部</b>		
預金	775,372	798,456
譲渡性預金	3,839	25,242
借入金	39,874	50,381
外国為替	0	0
その他負債	3,731	3,680
退職給付に係る負債	91	96
役員退職慰労引当金	85	81
役員株式給付引当金	178	203
偶発損失引当金	144	142
繰延税金負債	1,123	796
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,461	8,894
<b>負債の部合計</b>	<b>834,876</b>	<b>888,946</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	19,920	20,245
自己株式	△357	△354
<b>株主資本合計</b>	<b>33,341</b>	<b>33,670</b>
その他有価証券評価差額金	4,641	3,504
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	169	142
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,586</b>	<b>5,422</b>
非支配株主持分	2,512	2,596
<b>純資産の部合計</b>	<b>42,440</b>	<b>41,689</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>877,316</b>	<b>930,636</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	12,886	12,727
資金運用収益	6,617	6,521
(うち貸出金利息)	5,127	5,086
(うち有価証券利息配当金)	1,235	1,193
役務取引等収益	1,445	1,571
その他業務収益	4,566	4,462
その他経常収益	256	171
経常費用	11,824	11,579
資金調達費用	80	62
(うち預金利息)	55	37
役務取引等費用	719	711
その他業務費用	4,110	4,161
営業経費	6,203	6,240
その他経常費用	709	404
経常利益	1,062	1,147
特別利益	224	—
固定資産処分益	0	—
退職給付制度改定益	61	—
新株予約権戻入益	162	—
特別損失	150	—
固定資産処分損	0	—
役員株式給付引当金繰入額	149	—
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,147
法人税、住民税及び事業税	321	226
法人税等調整額	△3	193
法人税等合計	317	419
四半期純利益	818	727
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	753	637

## 四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	818	727
その他の包括利益	7,458	△1,167
その他有価証券評価差額金	7,403	△1,141
退職給付に係る調整額	55	△26
四半期包括利益	8,277	△440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,203	△526
非支配株主に係る四半期包括利益	74	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、前連結会計年度より、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)へ移行しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度348百万円及び190,000株、当第3四半期連結会計期間343百万円及び187,600株であります。



3. 補足情報

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 2022年3月期 第3四半期損益状況（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	増減	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	2021年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
業務粗利益	7,374	108	7,265		10,027
(除く 国債等債券損益)	( 7,268 )	( 253 )	( 7,015 )		( 9,774 )
資金利益	6,486	113	6,373		8,888
役務取引等利益	754	127	626		860
その他業務利益	132	△ 131	264		278
うち国債等債券損益	105	△ 144	249		252
経費(除く 臨時処理分)	6,047	106	5,940		7,922
人件費	3,034	△ 1	3,035		4,026
物件費	2,581	102	2,478		3,326
税金	431	5	425		569
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,326	1	1,324	1,510	2,104
コア業務純益(除く 国債等債券損益)	1,220	146	1,074	1,410	1,851
コア業務純益(除く 投資信託解約損益)	1,201	229	971	1,310	1,370
一般貸倒引当金繰入額	△ 152	△ 212	59	0	79
業務純益	1,479	213	1,265	1,510	2,025
臨時損益	△ 405	△ 5	△ 399		△ 580
うち不良債権処理額	414	43	370	700	567
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-
うち株式等関係損益	35	△ 91	127		219
経常利益	1,073	208	865	815	1,444
特別損益	-	△ 74	74		73
四半期(当期)純利益	729	32	697	615	1,085
与信関係費用	261	△ 168	430	700	646

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

**コア業務純益 12億20百万円**

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことなどから、前年同四半期比1億46百万円増益の12億20百万円となりました。また、通期業績予想14億10百万円に対する進捗率は86.5%となりました。

**経常利益 10億73百万円**

経常利益は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期比2億8百万円増益の10億73百万円となりました。また、通期業績予想8億15百万円に対する進捗率は131.7%となりました。

**四半期純利益 7億29百万円**

四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期比32百万円増益の7億29百万円となりました。また、通期業績予想6億15百万円に対する進捗率は118.6%となりました。

【2022年3月期の単体業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）】

2022年3月期の単体業績予想については、2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、現時点で引き続き不透明な状況にあります。今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,060	△4.3	815	△43.5	615	△43.3	101	56

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,058	949	1,067
危険債権	17,331	12,592	15,404
要管理債権	261	353	264
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	18,651 ( 2,329)	13,895 ( 2,714)	16,736 ( 2,268)
正常債権	533,543	537,388	533,088
総債権合計	552,195	551,283	549,824
開示債権比率	3.37	2.52	3.04

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,072	975	1,082
危険債権	17,331	12,592	15,404
要管理債権	261	353	264
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	18,666 ( 2,329)	13,921 ( 2,714)	16,751 ( 2,268)
正常債権	531,143	533,938	530,438
総債権合計	549,809	547,859	547,189
開示債権比率	3.39	2.54	3.06

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(3) 有価証券の評価損益 (連結)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2021年12月末			2020年12月末		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	2,355	2,308	△ 46	1,050	1,028	△ 21
合計	2,355	2,308	△ 46	1,050	1,028	△ 21

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	1,990	1,951	△ 38
合計	1,990	1,951	△ 38

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2021年12月末			2020年12月末		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,464	14,407	4,943	9,556	14,448	4,891
債券	138,950	139,185	235	140,971	141,317	345
外国証券	2,079	2,071	△ 7	3,709	3,686	△ 23
その他	75,911	75,776	△ 134	70,050	68,902	△ 1,147
合計	226,405	231,441	5,035	224,289	228,355	4,066

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,311	14,469	5,157
債券	138,513	138,763	250
外国証券	2,509	2,498	△ 10
その他	73,318	73,166	△ 152
合計	223,653	228,897	5,244

(4) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021年12月末			2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比	2021年9月末比		
預金	799,298	25,101	653	774,196	798,644
譲渡性預金	26,002	3,281	105	22,720	25,896
預金等合計	825,300	28,382	759	796,917	824,541

(単位：百万円、%)

	2021年12月末			2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比	2021年9月末比		
貸出金	540,676	657	2,134	540,018	538,542
中小企業等貸出金残高	475,710	△ 2,633	535	478,343	475,174
中小企業等貸出金比率	87.98	△ 0.59	△ 0.25	88.57	88.23